

地球温暖化防止対策のためのエネルギー・環境関連税制について

考慮すべき点：国民生活や経済活動への重大な影響

「国民の皆様へ」 p 31 ~ 33 参照

1. 税制に関する論点

- (１) 効果 価格効果) 需要抑制効果
) CO₂ 排出の少ない燃料への転換効果
財源効果
- (２) 公平性 (単に一律に炭素含有量に見合った課税が公平とは言えない)
補足資料 1 , 2 参照

- ### (3) 経済への影響

- (4) 対象にすべき範囲

・留意すべき点

ナフサなど CO2 を発生しないもの

原料炭のように現時点で転換効果が望めないもの

課税規模と CO2 削減の効果の関係

- #### (5) 自由化・効率化との関係

- (6) エネルギーの安定供給効果との関係(省エネ対策・新エネ対策との関係)

- ・ エネルギーの安定供給という観点から、石炭の良い点も見逃してはいけない。

(エネルギー全体の安定供給にはバランスが大事！)

エネルギーの安定供給を確保しつつ、２０１０年度のエネルギー起源のCO₂を１９９０年度レベルで安定化するという目標を達成するためには、まず国民経済上できる限り効用を変えずに、可能な最大級の省エネを行うとともに、国産エネルギーであり、かつ、CO₂を発生させない新エネルギー等を可能な限り導入する対策を採るべきである。

その上でまだ、上記の目標が達成できない場合に、税制についての検討がなされるべき
である。

2. 討の方向

- (1) エネルギー特別会計の歳出グリーン化
(2) エネルギー・環境関連税制のあり方

3. エネルギー・環境関連税制の評価

- ・ 「国民の皆様へ」 p 3 4 参照
- ・ 炭素税については、補足資料 3 , 4 を参照

4. 欧州諸国における地球温暖化対策のためのエネルギー課税の概要

- ・ 「国民の皆様へ」の参考資料 P 3 6 , 3 7 を参照
- ・ 日米欧のエネルギー課税パターンの比較については、補足資料 5 を参照

最後に

これからも常に注意しなければならない点

- ・ 前提条件の推進状況
- ・ エネルギー価格の動向等を含む国際的なエネルギー状況
- ・ 国内における経済情勢
- ・ 温暖化を巡る国際的な交渉の状況

[参考文献]

- ・ 「今後のエネルギー政策について」報告書（案）
総合資源エネルギー調査会 総合部会 / 需給部会 平成 1 3 年 6 月
- ・ 「エネルギー・経済データの読み方入門」 省エネセンター
- ・ 「エネルギーと国の役割」 十一勉・小川芳樹・佐川直人 共著 コロナ社
- ・ 「地球環境問題と企業」 山口光恒 岩波書店
- ・ 「地球温暖化防止対策の在り方の検討に係る小委員会」報告書
中央審議会企画政策部会 平成 1 2 年 1 2 月 1 3 日
- ・ 論文「環境保全のコストと政策の在り方：日本経済の多部門一般均衡モデルによる環境保全政策のシミュレーション」 黒田昌裕
- ・ インターネット多数

〔 補足資料 〕

（ 資料 1 ） 現行の税率一覧

（ 1 ） 石油関税率

油種別	基本税率		実行税率	
原油	無税		石化用	6 3 円 / kl
			その他	2 1 5 円 / kl
A 重油	6 0 0 円 / kl		製油用	2 1 5 円 / kl
			農林漁業用	無税
			その他	
			（ 硫黄含有量が 0.3% 以下 ）	2620 円 / kl
			（ その他 ）	3410 円 / kl
B ・ C 重油	4 2 0 円 / kl		製油用	2 1 5 円 / kl
			その他	
			（ 硫黄含有量が 0 . 3% 以下 ）	2400 円 / kl
			（ その他 ）	3410 円 / kl
揮発油	航空機用	3 0 8 0 円 / kl	航空機用	比重 0.8017 以下 2090 円 / kl
				比重 0 . 8017 超 2360 円 / kl
	その他用	1 8 6 0 円 / kl	石化用	1 2 円 / kl
			燃料用（ 発電用 ）	7 5 0 円 / kl
			その他（ 自動車用等 ）	1 4 0 0 円 / kl
灯油	1 7 9 0 円 / kl		5 7 0 円 / kl	
軽油	1 6 7 0 円 / kl		1 2 7 0 円 / kl	
LPG	無税		無税	
潤滑油	比重 0.8494 超	9.6%	7.9%	
	その他のもの	4.6%	3.3%	

（ 2 ） 石油消費税率

		基本税率	暫定税率
ガソリン税	揮発油税	24300 円 / kl	48600 円 / kl
	地方道路税	4400 円 / kl	5200 円 / kl
	計	28700 円 / kl	53800 円 / kl
軽油引取税		15000 円 / kl	32100 円 / kl
石油ガス税		17500 円 / トン （ 9800 円 / kl ）	
航空機燃料税		26000 円 / kl	
石油税	原油および輸入石油製品	2040 円 / kl	
	輸入 LPG	670 円 / kl	

	国産天然ガス及び輸入 LPG	720 円 / kl
--	----------------	------------

(3) 電源開発促進税率 : 0 . 445 円 / k W h

(4) 消費税率 : 5 %

(出所) 「エネルギーと国の役割」 2001 年

(資料 2) 日本におけるエネルギー課税パターンの現状 (1 9 9 6 年度)

(資料 3) 炭素税の効果の計量モデルについて

原典	CO2 削減シナリオ	炭素税率	マクロ経済への影響
電力中央研究所 山地憲治 (1990 年)	2005 年に CO2 排出量を 1998 年レベルに安定化	1990 年 4000 円/炭素トン 以後、毎年 4000 円/炭素トン増加 2005 年 64000 円/炭素トン (全期間平均で 31500 円/炭素トン)	GNP 成長率が 0.4%ポイント低下 0.3%ポイント低下 税収還元なし
日本エネルギー 経済研究所 伊藤浩吉 (1988 年)	2000 年に CO2 排出量を 1989 年レベルに安定化	1995 年から石炭 100%、石油 80%、LNG60% (全期間平均で 28000 円/炭素トン)	GNP 成長率が年率 0.6%ポイント程度 (最大値) 低下 税収還元あり
慶応大学 黒田昌裕 新保一成 (1992 年)	1991 年以降 1 人当たり CO2 排出量を 1990 年レベルに安定化	1991 年 1700 円/炭素トン 2000 年 63000 円/炭素トン 2030 年 98000 円/炭素トン	GNP 成長率が 2050 年までの平均で年率 0.5%ポイント程度低下 税収還元なし
環境庁 「環境政策における経済的手法活用検討会」 (2000 年)	2010 年時点で CO2 排出量を 1990 年レベルと比較して 2%削減	30000 円/炭素トン ~40000 円/炭素トン	GNP 成長率が 年率 0.1%ポイント以下低下 (大きい場合)

(出所) 省エネルギーセンター「エネルギー・経済データの読み方入門」 2001 年

(資料4) 慶応大学モデルによる炭素税賦課シミュレーション

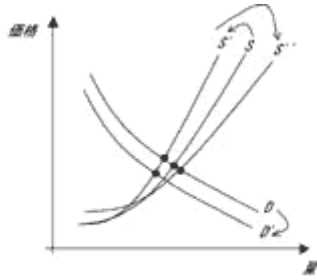


図1 需要供給曲線の変化 (レジュメ23 ページ図2 より)

(出所) IGES 第三回地球温暖化対策オープンフォーラムサマリーより
詳しくは、<http://www.iges.or.jp/page/3opensum.htm> の
慶応義塾大学黒田昌裕教授の論文を参照してください。

(資料5) 日米欧のエネルギー課税パターンの比較 (1996年度)

(出所) IEA , Energy Prices and Taxes